

# 年金積立 アクティブ・ダイナミクス ＜愛称 DC 投資力学＞

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第15期(決算日2015年12月14日)

作成対象期間(2014年12月16日～2015年12月14日)

第15期末(2015年12月14日)	
基準価額	11,781円
純資産総額	1,694百万円
第15期	
騰落率	10.2%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 アクティブ・ダイナミクス」は、2015年12月14日に第15期の決算を行ないました。

当ファンドは、株式への投資にあたっては、マクロ投資環境を分析し、様々な視点から「モチーフ(将来のシナリオ)」を組み立てます。「モチーフ」の実現にふさわしい「銘柄」を選定し、投資機会を捉えながら、あらゆる市場局面において東証株価指数を上回る投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

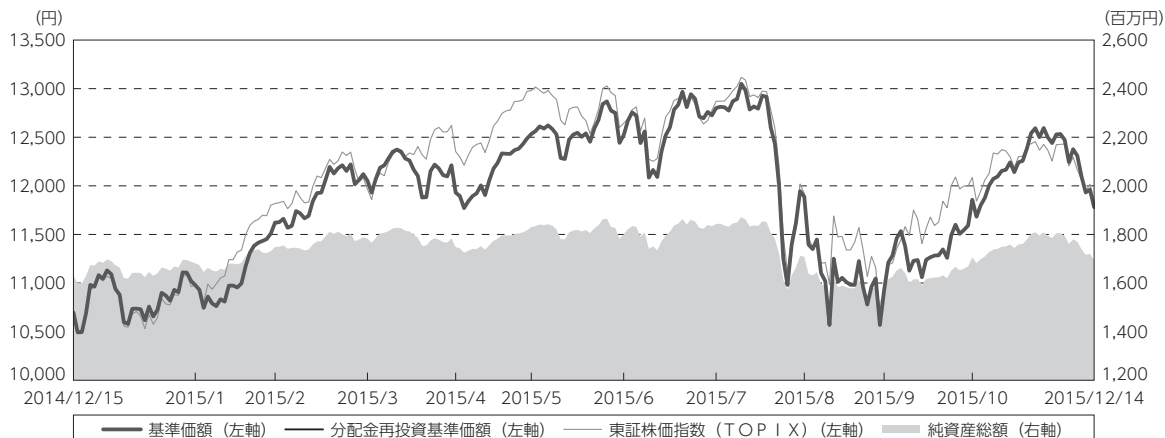
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年12月16日～2015年12月14日)



期首：10,697円

期末：11,781円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：10.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2014年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

## ○基準価額の推移

期首10,697円の基準価額は、期末に11,781円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+10.2%となりました。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドは、株式への投資にあたっては、マクロ投資環境を分析し、様々な視点から「モチーフ(将来のシナリオ)」を組み立てます。「モチーフ」の実現にふさわしい「銘柄」を選定し、投資機会を捉えながら、あらゆる市場局面において東証株価指数を上回る投資成果をめざして運用を行なっております。

当期中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・欧州や一部の新興国において景気支援などを目的とする金融緩和策が進展したこと。
- ・企業による株主還元策強化の動きが活発化したこと。

- ・米国における早期の利上げ開始観測が後退したこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行したこと。
- ・ポートフォリオにおいて、「朝日インテック」、「象印マホービン」、「良品計画」などの銘柄選択が寄与したこと。

#### <値下がり要因>

- ・弱い内容の経済指標の発表などを背景に、欧州や中国において景気減速懸念が高まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化やギリシャ債務問題の不透明感などを受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油などの資源価格の下落を背景に、世界経済に対する先行きの不透明感が強まったこと。
- ・中国市場の株価急落などを背景に世界的に株安の展開となったこと（2015年6月下旬～7月上旬、8月下旬～9月下旬）。
- ・ポートフォリオにおいて、「マツダ」、「アシックス」、「ミネベア」などの銘柄選択が影響したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	243	2.046	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(115)	(0.969)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(115)	(0.969)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 13)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.258	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 31)	(0.258)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	275	2.309	
期中の平均基準価額は、11,874円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年12月14日～2015年12月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、2010年12月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年12月14日 決算日	2011年12月14日 決算日	2012年12月14日 決算日	2013年12月16日 決算日	2014年12月15日 決算日	2015年12月14日 決算日
基準価額 (円)	6,755	5,547	5,953	9,619	10,697	11,781
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 17.7	7.5	61.8	11.3	10.2
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 18.3	8.7	52.7	12.8	10.8
純資産総額 (百万円)	931	811	932	1,506	1,629	1,694

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

**投資環境**

(2014年12月16日～2015年12月14日)

**(株式市況)**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は期首と比べて上昇しました。期首から2015年1月にかけては、原油価格の下落などを背景に世界経済に対する先行きの不透明感が強まったことなどから、TOPIXはもみ合いの展開となりました。2月から3月中旬にかけては、国内の景況感や企業業績が改善傾向となったことや、欧州や一部の新興国において金融緩和策が進展したこと、米国や欧州における株高傾向などを背景に、TOPIXは上昇しました。3月下旬から6月中旬にかけては、不透明なギリシャの債務問題や、欧米の長期金利の上昇傾向などが株価の重しとなったものの、国内景気の回復期待や企業による株主還元策強化の動き、円安／アメリカドル高の進行などを受けて、TOPIXは緩やかに上昇しました。6月下旬から8月中旬にかけては、ギリシャの支援協議を巡る混乱や、中国市場の株価急落などを背景に、TOPIXはもみ合いの展開となりました。8月下旬から9月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とする世界的な景気減速への懸念、円高／アメリカドル安への動きなどからTOPIXは急落しました。10月上旬から11月下旬にかけては、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、日銀や欧州中央銀行（ECB）による追加の金融緩和期待、中国における利下げなどの追加金融緩和策の実施などを背景に、TOPIXは上昇しました。12月上旬から期末にかけては、原油価格の下落を受けた世界経済の成長鈍化懸念などから、TOPIXは下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年12月16日～2015年12月14日)

## (当ファンド)

当ファンドは、「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## (アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド)

当ファンドは、株式への投資にあたっては、マクロ投資環境を分析し、様々な視点から「モチーフ（将来のシナリオ）」を組み立て、「モチーフ」の実現にふさわしい「銘柄」を選定し、投資機会を捉えながら、あらゆる市場局面において東証株価指数を上回る投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

個々の「銘柄」については、「モチーフ」への適合性に加え、会社訪問などを通じたボトムアップ分析により、利益水準や純資産価値などを分析したうえで、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などの各種株価評価指標を用いてポートフォリオを構築しました。期中における主なモチーフは下表の通りです。

主なモチーフ	内容
世界経済の構造変化	世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる企業
ジャパンプランド	日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業
積極的な財務・資本戦略	将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている企業

## 投資行動

「モチーフ」からの銘柄選択と、運用方針に従い、投資環境の変化に柔軟に対応しつつ、以下のような投資行動を実施しました。

## 期首～2015年2月

- ・「味の素」や、「H O Y A」など、新年度以降に売上拡大に伴う業績改善が見込まれる銘柄や、マネジメントを中心とした構造改革の進展により業績改善が期待できる銘柄などを中心に新規組入れや買い増しを行なう一方で、株価上昇により割安感が薄れた銘柄や、業績モメンタムが鈍化する懸念がある銘柄などについて、保有株式の一部や全部の売却を実施しました。

## 2015年3月～7月

- ・「花王」、「ホシザキ電機」など、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせると期待される銘柄や、業界環境の変化による業績改善が期待される銘柄などを中心に新規組入れや買い増しを行なう一方で、株価上昇により割安感が薄れた銘柄や、業績モメンタムが鈍化する懸念がある銘柄などについて、保有株式の一部や全部の売却を実施しました。

## 2015年8月～期末

- ・「象印マホービン」、「ライオン」など、インバウンド消費の拡大などで業績を伸ばせると期待される銘柄や、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせると期待される銘柄などの新規組入れや買い増しを行なう一方で、株価上昇により割安感が薄れた銘柄や、業績モメンタムが鈍化する懸念がある銘柄などについて、保有株式の一部や全部の売却を実施しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年12月16日～2015年12月14日)

期中における基準価額は、10.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数 (TOPIX)」の上昇率 10.8%を概ね0.5%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

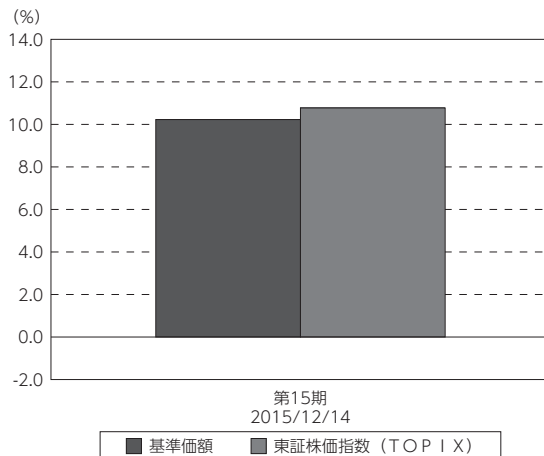
### <プラス要因>

- ・「食料品」、「精密機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとした一方で、「鉄鋼業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。
- ・「朝日インテック」、「象印マホービン」、「良品計画」などの銘柄が寄与したこと。

### <マイナス要因>

- ・「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとした一方で、「建設業」、「医薬品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。
- ・「マツダ」、「アシックス」、「ミネベア」などの銘柄が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。  
(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

## 分配金

(2014年12月16日～2015年12月14日)

当期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期
	2014年12月16日～ 2015年12月14日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.085%
当期の収益	10
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,296

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### (アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド)

国内景気は、外国人観光客によるインバウンド消費の拡大、雇用所得環境の改善などを背景に徐々に消費者心理や景況感が改善方向にあるものの、海外需要の鈍化を背景とした生産や輸出の伸び悩み、実質賃金の伸び悩みを背景とした家計の購買力の低下懸念、慎重な企業の設備投資姿勢などが景気回復の重しになる可能性が高まっており、全体としては景気の足踏み感が強まっていると考えられます。

株式市場は、欧米や中国を中心としたアジアの景気減速懸念の高まりなどが重しとなる可能性があるものの、日銀の追加金融緩和への期待、補正予算など政府による景気政策期待の高まり、日本企業の株主重視姿勢の高まり、公的年金の買いなどの需給面での好材料や、足元の日本株式の相対的な割安感などが下支え要因となり、当面は、底堅い推移が見込まれると考えています。

このような見通しの下、今後も、「モチーフ」をベースとした銘柄選択など、中期的なスタンスに大きな変更はありませんが、短期的には、欧州の景気動向、円相場の動向などの不透明要因の強まりなどには十分に注意する方針です。中期的には引き続き、海外では、日中関係の緊張の長期化、中国を中心としたアジアの景気動向、為替動向など、外部環境の変化に十分に注意しながら運用を行ないます。また国内では、実質賃金の伸び悩みを背景とした家計の購買力の低下懸念、慎重な企業の設備投資姿勢などが景気に与える影響、外部環境の変化に伴う企業業績の動向、公的年金の運用改革による需給面の動向、インバウンド消費の拡大期待などについても注意しながら運用を行なう方針です。

ポートフォリオの構築においては、マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造の変化に対応して業績を伸ばすことが期待できる企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させていると思われる企業に注目しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

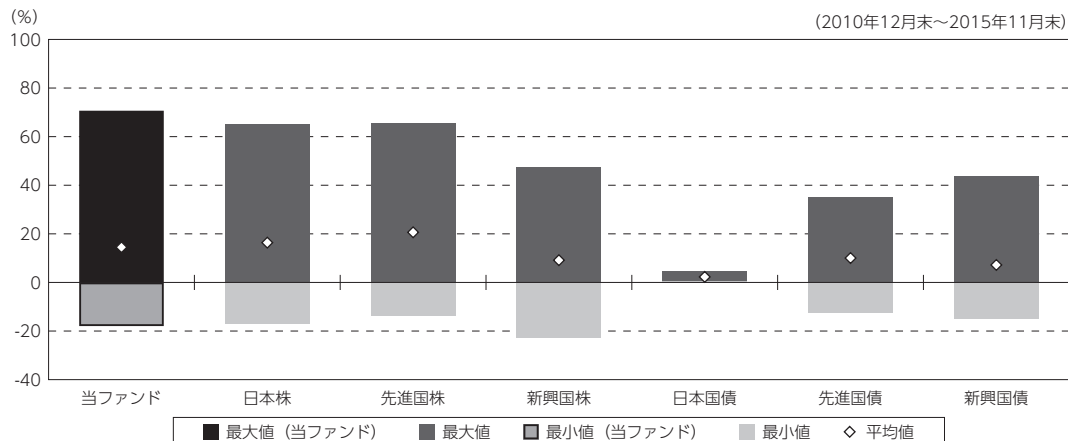
2014年12月16日から2015年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	年金積立アクティブ・ダイナミクス	「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、我が国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数））の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ない、中長期的な信託財産の成長を追求します。 株式への投資にあたっては、マクロ投資環境を分析し、様々な視点から「モチーフ（将来のシナリオ）」を組み立てます。「モチーフ」の実現にふさわしい「銘柄」を選定し、投資機会を捉えながら、あらゆる市場局面において東証株価指数を上回る投資成果をめざします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	70.7	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 18.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 15.0
平均値	14.5	16.4	20.6	9.1	2.3	10.0	7.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年12月から2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年12月14日現在)

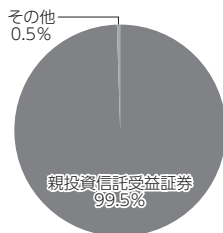
## ○組入上位ファンド

銘 柄 名	第15期末
アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	99.5 %
組入銘柄数	1銘柄

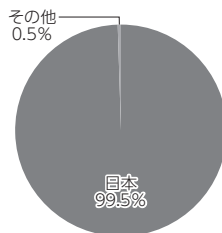
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

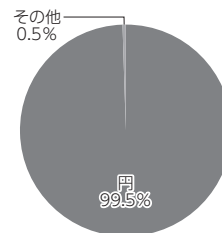
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

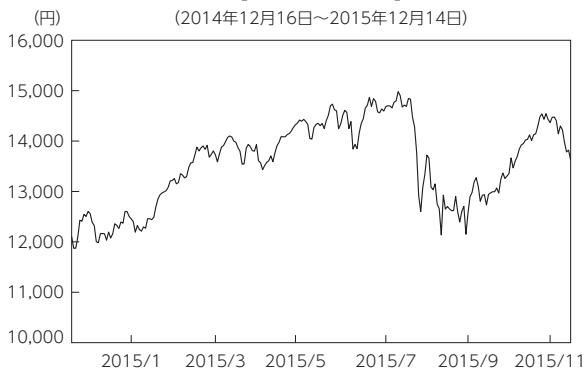
項 目	第15期末
	2015年12月14日
純 資 産 総 額	1,694,270,344円
受 益 権 総 口 数	1,438,081,139口
1万口当たり基準価額	11,781円

(注) 期中における追加設定元本額は76,168,936円、同解約元本額は161,691,776円です。

## 組入上位ファンドの概要

### アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年12月16日～2015年12月14日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	35 (35)	0.259 (0.259)
合 計	35	0.259

期中の平均基準価額は、13,582円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年12月14日現在)

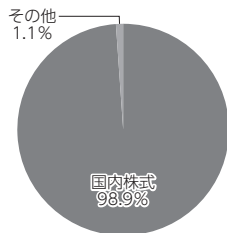
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 朝日インテック	精密機器	円	日本	4.8%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.4%
3 明治ホールディングス	食料品	円	日本	4.0%
4 味の素	食料品	円	日本	4.0%
5 HOYA	精密機器	円	日本	3.9%
6 花王	化学	円	日本	3.8%
7 参天製薬	医薬品	円	日本	3.8%
8 象印マホービン	電気機器	円	日本	3.7%
9 アリアケジャパン	食料品	円	日本	3.6%
10 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6%
組入銘柄数	31銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

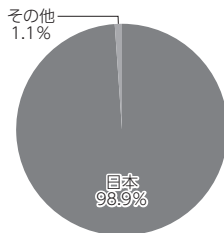
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

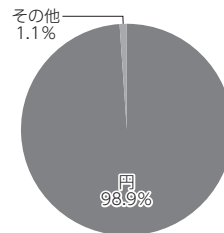
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。